

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(低所得世帯支援等)

No.	事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	令和5年度住民税均等割 非課税世帯(7万円)	笠間市電力・ガス・食料品等価格 高騰低所得世帯支援事業(追加 給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7272世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7272世帯)	R6.2	R6.6
2	一体給付(給付金・定額 減税一体支援)	笠間市給付金・定額減税一体支 援枠事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1595世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 817世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 497世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 2世帯×30千円、子ども加算 1171人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 24942人(567104千円) のうちR6計画分 事務費 35472千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2911世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(24942人)	R6.4	R6.11

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(推奨事業メニュー)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	光熱水費高騰等支援事業(地域コミュニティ)	①物価高騰の影響を受けている地域コミュニティ等に対し、費用負担を軽減するため、当該コミュニティで管理している防犯灯等にかかる光熱水費に対して補助金を交付する。 ②光熱水費等高騰対策支援金 ③光熱水費等高騰対策支援金 24,000千円 @3千円×8,000基 ④行政区、その他地域コミュニティ	R6.6	R7.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰支援事業(事業者等)	①物価高騰の影響を受けている事業者等に対し、物価高騰対策支援として再エネ設備導入補助金を交付する。 ②再エネ設備導入補助金 ③再エネ設備導入補助金 市内事業者等 28,000千円 @7,000千円×4事業者 ④市内中小企業者のうち、医療・福祉等関連事業者、窯業・観光関連事業者等	R6.4	R7.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	物価高騰支援事業(運送事業者等)	①物価高騰や人手不足の影響を受けている運送事業者の負担軽減を図るため、市民等への「置き配」バッグの配布により再配達削減を行う。 ②委託料 ③再配達削減事業委託料 10,000千円 ④運送事業者、市民等	R6.6	R7.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新紙幣対応支援事業	①物価高騰の影響を受けている事業者等に対し、物価高騰対策支援として新紙幣に対応するための現金収受機等の改修・更新にかかる補助金を交付する。 ②新紙幣対応支援事業補助金 ③新紙幣対応支援事業補助金 9,000千円 @150千円×60台 ④市内中小企業者	R6.6	R7.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	光熱水費高騰等支援事業(公の施設等)	①物価高騰の影響を受けた公の施設(直接住民の用に供する施設)や公営企業等において、エネルギー費用の負担軽減のため、光熱水費の高騰分に活用し、各施設におけるサービス低下の抑制や運営の安定化等を図る。 ②光熱水費(高騰分) ③光熱水費(高騰分) 20,000千円 ④公の施設、公営企業、一部事務組合等	R6.4	R7.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯生活応援事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、支援を行う。 ②障がい児等子育て世帯物価高騰対策支援補助金、多子世帯生活応援事業委託料 ③障がい児等子育て世帯物価高騰対策支援補助金 9,000千円 多子世帯生活応援事業委託料 35,000千円 事務費 1,000千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、口座振替手数料) ④障害のある児童等を在宅介護している世帯、子どもを3人以上養育している多子世帯	R7.1	R7.4以降

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯対策強化支援事業	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し、防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化にかかる負担を軽減するため、自宅や地域集会所における防犯性能のある建物部品(ドア・錠など)・防犯カメラ等の設置・購入費用に対して補助金を交付し、また、地域ボランティア団体の活用に要する物品を配布することにより、消費の下支えをするとともに、地域の防犯対策の強化を図る。 ②安心安全防犯緊急対策補助金、消耗品(防犯ビブス、合図灯等パトロール用品) ③安心安全防犯緊急対策補助金22,000千円 @100千円×220件 防犯ビブス、合図灯等パトロールに要する用品 ④市民、地域コミュニティ、防犯ボランティア団体	R6.12	R7.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー高騰等支援事業(事業者等)	①物価高騰の影響を受けている事業者等に対し、物価高騰対策支援として再エネ設備導入補助金を交付する。 ②再エネ設備導入補助金 ③再エネ設備導入補助金 市内事業者等 10,000千円 @5,000千円×2事業者 ④市内中小企業者のうち、医療・福祉等関連事業者、窯業・観光関連事業者等	R7.1	R7.4以降
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰等支援事業(医療機関、福祉施設等)	①物価高騰の影響を受けている医療機関、福祉施設等に対し、物価高騰対策支援として補助金を交付する。 ②物価高騰支援補助金 ③物価高騰支援補助金 障害福祉サービス事業所 80施設 17,000千円 高齢者福祉施設 125施設 38,000千円 民間児童クラブ 8施設 410千円 民間保育施設 17施設 6,800千円 医療機関 106施設 6,300千円 事務費 90千円 (通信運搬費、口座振替手数料等) ④医療機関、福祉施設等	R7.1	R7.4以降
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰等支援事業(学校施設等)	①物価高騰の影響を受けている学校等やスポーツ少年団などに対し、物価高騰対策支援として補助金を交付する。 ②物価高騰対策支援補助金 ③物価高騰対策支援補助金 6,000千円 学校等 2校 スポーツ少年団 28団 ④市内学校等、スポーツ少年団	R7.1	R7.3